

「対話」と「抑止」のバランスの取れた外交を

北東アジア情勢と日米安保の役割

第1回 米中経済紛争で高まる地政学的リスク

拓殖大学海外事情研究所所長

川上高司



川上高司(かわかみ・たかし)
拓殖大学教授。昭和30年、熊本県生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)。米外交政策分析研究所(IIF PA)研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを歴任し平成17年から現職。専門は安全保障論。趣味は気功やレコード鑑賞。著書は『トランプ後の世界秩序』『無極化時代の日米同盟』『米軍の前方展開と日米同盟』『アメリカの世界を読む』『国際秩序の解体と統合』など多数。

国際社会が期待と不安を持って注目する「米朝首脳会談」。開催に向けた両国の駆け引きが展開されるなか、2回の「中朝首脳会談」で存在力を示した中国は、「一带一路」で東南アジア進出を図る。一方、安倍晋三総理は5月上旬に東京で行われた「日・中・韓首脳会談」で北東アジアの新たな秩序の構築に意欲を示すとともに、同盟国・トランプ米大統領との強固な連携を打ち出した。今回、外交・安全保障の専門家である川上高司拓殖大学海外事情研究所所長が、北朝鮮問題など北東アジア情勢の激変に伴う日米安保の役割について4回連載で語る。

米中貿易交渉を有利にしたい中国 北朝鮮をカードとして使い複雑化

北東アジア情勢は朝鮮半島情勢をめぐる緊迫と期待が醸成され不安定な状況にある。トランプ大統領は北朝鮮に「完全に査察可能で不可逆的な非核化(CVID)」を北朝鮮に突き付ける。もし、北朝鮮が再び核・ミサイル実験を再開すれば即、米国の北朝鮮への先制攻撃となり得る。逆に、北朝鮮が受け入れて「妥協」すれば「米朝首脳会談」が開催され、朝鮮戦争の平和条約が締結されることになるかもしれない。その可能性は50対50だ。米国が北朝鮮に突き付けるリビア方式の非核化方

世界の経済生産の18%を占める中国 急激で例がない速さのパワー・シフト

北東アジアでこの「危機」の時代到来をいかに回避するかが課題となる。現在、中国が世界にもたらしている政治学者のグレア

る。言い換えるならば、米中との間でパワー・トランジション(覇権交代)がまさに起ころうとしている。現在の北東アジアは、米中のパワーの拮抗を予感させる「パワー・パドック」の時代に突入している。「パワー・パドック」の時期は覇権が移行する直前に出現するが、この時には覇権国と挑戦国双方の脆弱性が増し、紛争が最も起きやすい状況となる。それゆえ米中衝突の可能性は十分あることになる。かつて英国の歴史家、政治学者で外交官のE・H・カーは、第2次世界大戦が始まる直前に『危機の20年』を出版し、そこで第1次世界大戦から第2次世界大戦までの20年間は、理想主義と現実主義の抗争で

また、IMFの統計では2016年時点で中国が世界の経済生産の18%を占めているのに対して、米国は16%。そして2019年には米国経済を20%上回ると予測する。米国はすでに中国に経済で抜かれているのである。また軍事力では米国は中国を上回っているものの、それも時間の問題であらうと推測される。

この地域の平和と安定を確保するために日米同盟が果たす役割は大きい。この同盟がしっかりと機能していれば抑止機能が働き紛争は起こりにくくなる。「対話」と「抑止」のバランスのとれた外交が肝心であることを忘れてはならない。